

[9] バヌアツ

1. バヌアツの概要と開発課題

(1) 概要

バヌアツは、1980年にイギリス・フランスの共同統治下から独立し、大統領を元首とする共和国として出発したが、独立以来、少数政党が政権争いを繰り返してきた。2008年9月、任期満了に伴う議会選挙が実施され、ナタペイ政権が誕生したが、これまでの政権と同様に複数の政党との連立政権となった。その後も度々、不信任決議案が議会に提出される状況が続いていたが、2010年12月に提出された不信任決議案が可決されたことから、サト・キルマン副首相兼貿易大臣が首相に選出された。

外交面では、旧宗主国であるイギリス、フランスの他、地理的に近接しているオーストラリア、ニュージーランド及びメラネシア地域を中心とする太平洋島嶼国との友好関係維持に努めている。1993年、パプアニューギニア、フィジー、ソロモン諸島及びバヌアツ間でメラネシア先鋒グループ (MSG: Melanesian Spearhead Group) による地域貿易協定が結ばれ、2008年5月にはバヌアツの首都ポートビラに MSG 事務局が開設された。ナタペイ首相は、2010年8月首都ポートビラで開催された PIF (Pacific Islands Forum) 総会において、豪州から議長職を引き継いでいる。

我が国との関係は、種々の経済協力を背景に良好であり、2009年5月に北海道で開催された第5回太平洋・島サミット (PALM5: The fifth Pacific Islands Leaders Meeting) にはナタペイ首相が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国・地域との友好関係を確認した。また、2010年8月には、バヌアツで開催された PIF 域外国対話会合に西村政務官 (当時) が出席するとともに、バヌアツはこれまで国際的な場において、我が国の立場や国際機関の選挙での立候補者を支持してきている。2010年10月に開催された太平洋・島サミット中間閣僚会合にはナタペイ首相 (PIF 議長) が出席し、前原外務大臣と共同議長を務めた。

経済面では、主要産業は農業と観光業である。農業は、ヤムイモ、タロイモが中心の自給自足農業とコブラ生産が中心となっている。観光業は貴重な外貨収入源であり、オーストラリア、ニュージーランド、ニューカレドニア等への航空便が増便されたこともあり、観光客数が年々増加傾向にある。また、2003年の国家開発政策策定により 2000年代前半の低経済成長から一転して急速な成長傾向にあり、経済成長率は 2007年 5%、2008年 6.6%、物価上昇率は 2007年 ▲3.9%、2008年 5.8% となっている。他方、2008年の輸入額は輸出額の 4 倍であり、恒常的に輸入が超過し貿易赤字を外国援助で補填しているほか、国内インフラ基盤が脆弱であるため外国援助に対する期待が大きい。

また、2004年5月には、2004年度の米国ミレニアム挑戦会計 (MCA: Millennium Challenge Account) 適格国にリストアップされ、2006年1月には米国ミレニアム挑戦公社 (MCC: Millennium Challenge Corporation) がバヌアツとの協定を承認、2006年3月に署名がなされた。この協定の下、エファテ島及びサント島の道路整備に対して、5年間で総額 65 百万ドルが供与され、現在、事業が実施されている。また 2009年には、EU とバヌアツ間で合意した経済改革計画の一部として、EU はバヌアツ政府に 100 万 US ドルを供与した。

(2) 開発戦略

構造改革の一環として ADB の協力を得て 1997 年半ばより開始された包括的改革計画 (CRP: Comprehensive Reform Program) の下、投資誘致、輸出促進、小規模企業の育成、農村部の経済活動の奨励等を通じ、民間セクター活性化を図っている。なお、同計画を補完するため 2003 年に策定された「優先分野及び行動計画」 (PAA2003: Priorities and Action Agenda) が国家開発の実質的な指針となっており、2006 年 11 月、改訂版 PAA (2006~2015) が開発パートナー会合で公表された。近年、観光産業・土地開発が好調で、GDP に占める割合が 3 分の 1 に達するなど、外貨獲得手段の一つとして観光業の振興・促進に力を入れているほか、2005 年 6 月には太平洋島嶼国自由貿易協定 (PICTA: Pacific Island Countries Trade Agreement) を批准した。

バヌアツ

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		0.2	0.1
出生時の平均余命 (年)		70	63
G N I	総 額 (百万ドル)	613.18	162.63
	一人あたり (ドル)	2,490	1,180
経済成長率 (%)		6.3	11.7
経常収支 (百万ドル)		-	-6.18
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		138.08	38.22
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	73.90
	輸 入 (百万ドル)	-	103.20
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-29.30
政府予算規模 (歳入) (百万バツ)		-	4,846.8
財政収支 (百万バツ)		-	-1,441.4
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.7	1.5
財政収支 (対GDP比, %)		-	-7.8
債務 (対GNI比, %)		20.9	-
債務残高 (対輸出比, %)		39.2	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		6.9	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		91.67	49.53
面 積 (1000km ²) ^(注2)		12	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		包括的改革計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,373.87	816.54
	対日輸入 (百万円)	6,732.68	23,729.42
	対日収支 (百万円)	-4,358.81	-22,912.88
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	3
バヌアツに在留する日本人数 (人)		84	60
日本に在留するバヌアツ人数 (人)		5	1

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	81.3 (2005-2008年)	61.6
	初等教育就学率 (%)	97.3 (2001-2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	98
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	27 (2008年)	107 (1970年)
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	33 (2008年)	27
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数（10万人あたり）	74 (2008年)	140
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	83 (2008年)	57
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	52 (2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	0.8 (2008年)	1.6
人間開発指数（HDI）		0.693 (2005年)	—

2. バヌアツに対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

バヌアツに対する経済協力は、1981年の水産無償資金協力からはじまり、以降、一般無償資金協力及び災害復興支援により継続的な支援を行っている。また1988年からは青年海外協力隊事業を、1990年からは草の根無償資金協力による支援を実施している。さらに2006年2月には技術協力協定を締結するなど、安定的な二国間援助を実施している。

（2）意義

我が国は、バヌアツの独立以来、緊密な関係を築いており、バヌアツに対する主要援助国の一つとして、他のドナー国と協調しつつ、経済・社会基盤整備を中心に、特に離島部における教育、給水及び保健医療分野への支援及び人材育成など大きな役割を果たしている。また、バヌアツはこれまで国際機関の選挙を含む国際場裡において、我が国を支持してきており、バヌアツに対する経済協力の意義は大きい。

（3）基本方針

2009年5月のPALM5において発表した我が国支援策における三つの柱（「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」及び「人的交流の強化」）を中心に、バヌアツ政府の包括的改革計画（CRP）及び優先分野及び行動計画（改訂版PAA）に沿った協力を実施していく。

（4）重点分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

（イ）教育

- （a）基礎教育：教育政策、カリキュラム改善、学習指導技術の向上及び学校運営改善を図る。
- （b）職業訓練：教員養成校、技術専門学校及び水産専門学校等を通じた支援を行い、社会・経済を支えるための高度な知識・技能を持った人材育成を図る。

（ロ）保健・医療

- （a）感染症対策：予防接種率向上、地域住民の公衆衛生環境改善、及び生活改善に資する支援を実施。
- （b）保健サービスの向上：中央病院及び地方保健センターに対する保健・医療サービス環境の改善及び人材育成を行い、質の高い保健サービス提供を図る。

バヌアツ

(ハ) 経済成長基盤の強化

- (a) 経済インフラ整備：道路及び港湾を中心とする運輸インフラ整備に対する支援、及び政府の維持管理能力向上に資する人材育成支援を行い、経済開発の促進及び産業振興を図る。
- (b) 地方産業活性化：都市と地方の生活格差を縮小するための支援、及び水供給施設の整備等住民の基礎生活分野を中心とした支援を行い、住民の生計及び生活環境向上を図る。

(ニ) 環境

- (a) 資源管理：行政及び住民による適切な沿岸海洋資源の保全及び利用を促進し、適切な資源管理及び住民の生活向上を図る。
- (b) 廃棄物対策：廃棄物処理場の改善及び廃棄物排出量削減に資する支援を行い、廃棄物の適切な処理及び廃棄物の発生源抑制・削減・再利用促進を図る。
- (c) 気候変動対策・自然災害対策：自然災害対策及び気候変動対策政策を具体化するための支援を行う。

(5) 2009 年度実施分の特徴

対バヌアツ援助の重点分野を踏まえて、無償資金協力においては港湾施設整備及び基礎生活分野（教育、給水分野）を中心に事業を実施した。また、技術協力については、特に教育（基礎教育、職業訓練）、医療保健及び環境分野に関する人材育成を中心とした研修事業及び協力隊派遣事業を実施するとともに、技術協力プロジェクトにおいては、広域案件として医療保健分野に対する支援を実施した。

3. バヌアツにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、現地 ODA タスクフォースを通じ、政府・ドナー間会合等の場を利用して、主要援助国であるオーストラリア、ニュージーランド、EU、米及び仏、並びに関係援助機関である WHO 及びユニセフ等との積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに相乗効果を生む、効果的かつ効率的な援助の実施に努めている。特に教育分野及び保健医療分野において、関係する援助国及び関係援助機関並びにバヌアツ政府により構成されるパートナーグループ会合を活用して、積極的な意見交換及び調整を行っている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)			
年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	0.68	2.73 (2.65)
2006年	—	7.16	5.16 (5.05)
2007年	—	9.21	5.09 (4.84)
2008年	—	4.68	3.67(3.64)
2009年	—	11.88	3.92
累 計	—	105.99	58.90

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対バヌアツ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-0.10	0.86	2.44	3.20
2006年	-0.10	0.22	3.79	3.91
2007年	-0.10	3.72	5.01	8.63
2008年	-0.16	9.92	4.15	13.91
2009年	-	9.45	3.62	13.07
累 計	-0.28	80.97	53.35	134.02

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、バヌアツ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対バヌアツ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	オーストラリア 19.05	フランス 5.51	ニュージーランド 4.67	日本 3.61	米国 1.78	3.61	34.62
2005年	オーストラリア 19.09	ニュージーランド 4.99	フランス 4.00	日本 3.20	米国 1.52	3.20	33.37
2006年	オーストラリア 21.51	ニュージーランド 7.00	フランス 5.14	日本 3.91	米国 3.23	3.91	41.43
2007年	オーストラリア 22.10	フランス 10.54	日本 8.63	ニュージーランド 7.39	米国 2.33	8.63	52.05
2008年	オーストラリア 26.81	米国 25.88	日本 13.91	フランス 11.07	ニュージーランド 10.53	13.91	89.14

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対バヌアツ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 2.77	UNTA 1.03	GEF 1.00	IDA -0.29	ADB -0.40	—	4.11
2005年	CEC 5.56	UNTA 1.21	IDA -0.30	ADB -0.41	—	—	6.06
2006年	CEC 7.42	UNTA 0.84	IDA -0.32	ADB -0.58	—	—	7.36
2007年	CEC 4.53	UNTA 1.13	IDA -0.36	ADB -0.78	—	—	4.52
2008年	CEC 3.50	UNTA 0.12	IDA -0.37	ADB -0.75	—	—	2.50

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	なし	72.38億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	38.80億円 研修員受入 283人 専門家派遣 30人 調査団派遣 166人 機材供与 249.49百万円 協力隊派遣 136人 その他ボランティア 11人
2005年	なし	0.68億円 草の根・人間の安全保障無償(13件)(0.68)	2.73億円 (2.65億円) 研修員受入 43人 (28人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 1.57百万円 (1.57百万円) (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (6人)

バヌアツ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	な し	7.16億円 サラカタ川水力発電所改善計画 (1/2) (5.73) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.43)	5.16億円 (5.05億円) 研修員受入 40人 (31人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 32.75百万円 (32.75百万円) (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (3人)
2007年	な し	9.21億円 サラカタ川水力発電所改善計画 (2/2) (7.07) ポートビラ港埠頭改善計画 (詳細設計) (0.47) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.67)	5.09億円 (4.84億円) 研修員受入 36人 (35人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 21.30百万円 (21.30百万円) (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (7人)
2008年	な し	4.68億円 ポートビラ港埠頭改善計画 (3.95) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.73)	3.67億円 (3.64億円) 研修員受入 71人 (70人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 1.67百万円 (1.67百万円) (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (5人)
2009年	な し	11.88億円 ポートビラ港埠頭改善計画 (10.2) ノン・プロジェクト無償資金協力 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.68)	3.92億円 研修員受入 48人 専門家派遣 7人 調査団派遣 4人 機材供与 5.07百万円 協力隊派遣 19人 その他ボランティア 5人
2009年 度までの 累計	な し	105.99億円	58.90億円 研修員受入 495人 専門家派遣 57人 調査団派遣 212人 機材供与 311.86百万円 協力隊派遣 207人 その他ボランティア 37人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
豊かな前浜プロジェクト ブファ廃棄物処理場改善プロジェクト 建設機械整備能力向上プロジェクト	06. 3～09. 3 06. 9～08. 9 09. 5～11. 5

表－10 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ビラ中央病院改善計画準備調査	10. 2～10. 2

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マフェラウ地区飲料水供給計画
チンベゲ小学校整備計画
バンゴ小学校整備計画
ティスマン・センター小学校整備計画
ラポール地区飲料水供給計画
セント・ジャンヌ・ダルク小学校整備計画
ボンコピオ小学校整備計画
イボタ地区飲料水供給計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1021頁に記載。